

職能団体による自職種の認知度と専門性に関する認識について
ー保健医療福祉6職種の都道府県の団体に対するアンケート調査からー

○ 福井県立大学 氏名 木村 多佳子 (002864)

吉村 臨兵 (愛知学院大学・010499)

キーワード3つ: 職能団体・認知度・専門性

1. 研究目的

本研究は、職種ごとの従事者によって構成される社会的な団体である職能団体に着目するものである。なかでも、医療や社会福祉に関する専門職にとって、その職場の環境への関与や、能力開発の機会の確保には、事業所や企業内の一般的な職種とは異なる事情が作用する場合も多いと推測される。そこで、それらの専門職のために事業所外の職能団体が担っている大小さまざまな機能や存在意義を具体的に明らかにすることを本研究の目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究の視点は、各職能団体の機能と現状に関する運営側の認識について、団体間の共通点と相違点を見出すことであり、次のとおりアンケート調査を実施した。

調査対象は社会福祉士、精神保健福祉士、医療ソーシャルワーカー、介護福祉士、介護支援専門員、理学療法士、これら6つの職種の従事者によって構成される47都道府県ごとの職能団体（合計282団体）である。なお、精神保健福祉士の団体は公益社団法人日本精神保健福祉士協会各支部ではなく、都道府県ごとで組織されている各団体に調査を依頼した。調査項目は27問とし、回答はグーグルフォームを使用した。調査時期は2024年11月～12月の約1カ月であり、282団体に調査依頼と調査票を郵送し、メールアドレスのわかる団体に対してはメールでも依頼した。

3. 倫理的配慮

本研究の調査は団体を対象としたものであり、研究代表者（共同発表者）の研究組織には、団体を対象とした社会科学的調査について倫理審査を行う体制がないため、「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」並びに「社会政策学会倫理綱領」に基づいて実施した。また、本報告に関連して開示すべき利益相反(COI)はない。

4. 研究結果

(1) 各団体の属性と組織運営の現状

当初の回答期限を超過した回答も集計対象に加え、有効とみなされる回答は124件、回収率は44.0%であった。会員数（正会員数）は職種によって大きな差があり、理学療法士の団体の85%が1000人以上である一方で、精神保健福祉士の団体の82%および医療ソーシャルワーカーの団体の85%は500人未満である。会員数の増減傾向としては、6職種全

体の37%が5年間は横ばいで20年間では増加していることが分かった。

組織運営に対する会員の関与（担い手の充足度）については6職種全体の60%が「不足気味である」と回答している。団体別では、介護福祉士の団体で充足を示す回答が68%であるのと対照的に医療ソーシャルワーカーの団体の82%は「不足気味である」と分かった。

（2）職種の認知度に対する自己評価

自職種の役割に関する各都道府県民の認知度については、ソーシャルワーカーの3団体による自己評価が低く、名称の認知度についても同様であった。各団体が今後重視したいこととして「県内の地区・ブロックに根ざした活動」に続いて「自職種に対する社会的認知の向上」を課題と挙げており、後者については、介護福祉士と理学療法士の団体が比較的多く選択している。

（3）自職種の専門性に対する認識

自職種の専門性に対する認識として、業務への専門的視点の反映に関する肯定的評価は6職種全体の78%であり、職種別では介護支援専門員と理学療法士の団体に明瞭な肯定的評価（かなり当てはまる）が多い。しかしながら、介護福祉士の団体の回答には業務の遂行ならびに他職種との連携場面における専門性の反映について否定的評価が多く、他団体と異なる傾向を示した。

次に、定型的な業務の範囲のみを専門性の発揮とみる職業観の広がりについては、6職種全体では同意しない見方がやや多く55%であるが、医療ソーシャルワーカーの団体の74%と精神保健福祉士の団体の59%においては同意する見方を示した。また、所属機関や事業所が自職種の専門性よりも収益への寄与を重視していると考えられるかどうかについては、6職種全体では見方が相半ばしているが、社会福祉士と介護支援専門員の団体には同意しない見方が多い傾向となった。

5. 考 察

研究結果より3点について考察する。1点目として各団体の組織運営の現状より、運営の労力や担い手の不足、理事や各種委員の交代が課題とみられる。2点目として、定型的な業務の範囲のみを専門性の発揮とみる職業観の広がりには同意する見方の背景には、医療機関に所属する会員が多い医療ソーシャルワーカーと精神保健福祉士にとってソーシャルワーク業務のうち入退院支援加算等の診療報酬と結びつく業務の増大があると思われる。3点目には、専門性よりも収益への寄与を所属機関や事業所が重視しているという回答が少なかった社会福祉士については所属機関・事業所が多様で、介護報酬や診療報酬等と業務が結びついていない場合も多いこと、介護支援専門員については居宅ケアプラン担当件数に上限があることが他の4職種と異なる傾向を示したと考察できる。

※本研究は科学研究費基金（基盤研究C）「少人数で就業する職種の労働環境と職能団体の機能に関する研究」（課題番号19K02045）（研究代表者：吉村臨兵）の成果の一部である。